

# 地震BCP（事業継続計画）ガイド

首都直下地震・南海トラフ巨大地震に備えた事業継続対策

## 1. 地震BCPの基本的考え方

内閣府の試算では、首都直下地震（M7.3クラス）の経済被害は約95兆円、南海トラフ巨大地震（M9.1クラス）は約220兆円と推定されています（内閣府防災 南海トラフ巨大地震対策 2024年確認）。地震BCPの特徴は①突発的で事前対応時間がない、②建物・設備の物理損壊が生じる、③帰宅困難者問題が大規模に発生する、④サプライチェーンが広域で寸断されることです。

## 2. 地震BCP 事前対策チェックリスト

- 建物の耐震診断・耐震補強の実施確認（1981年以降の新耐震基準か確認）
- 重要書類・PCの固定・転倒防止（棚固定・免震マット・PC固定金具）
- 重要データのオフサイトバックアップ（クラウドに最低週次）
- 帰宅困難者対策：1～3日分の食料・水・毛布・携帯電話充電器の備蓄
- 従業員の安否確認システム（IT・電話両経路）の整備と定期訓練
- 代替本社・代替拠点の特定と事前契約（サテライトオフィス・取引先スペース）
- 主要サプライヤーの所在地と地震リスクを確認し、代替調達先を東西分散で確保
- 損害保険（地震保険・事業中断保険）の補償内容と保険金支払い条件の確認

## 3. 地震BCP 発生時対応フロー

時間	フェーズ	主要対応
0～30分	緊急安全確保	従業員・来訪者の安全確認・負傷者救護・2次災害防止（ガス遮断・電気確認）
30分～3時間	初期対応	被害状況把握・安否確認（全従業員）・代表者への報告・顧客への第一報
3～24時間	応急対応	帰宅困難者の社内待機手配・代替連絡手段確保・重要業務の継続可否判断
1～3日	応急復旧	代替拠点・テレワーク移行・代替調達先への発注・保険会社への初期連絡
4日～	本格復旧	段階的業務再開・損害額確定・保険申請・BCPの見直し・取引先との関係修復

参考：内閣府「事業継続ガイドライン」（令和5年3月）[bousai.go.jp](https://bousai.go.jp) / 内閣府 南海トラフ巨大地震対策 [bousai.go.jp](https://bousai.go.jp)（2026-05-28確認） / [template-free.jp](https://template-free.jp)